（様式２）

令和　　年　　月　　日

共同企業体協定書兼委任状

（申請先）

横浜市契約事務受任者

　　　共同企業体名

代表者　所在地

商　　号

職・氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 件名 | 令和５年度横浜市地域子育て支援拠点システム構築業務委託　 |

　上記業務の公募型プロポーザルに参加するため、提案資格に基づき、特定共同企業体を結成し、貴市との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申請します。

　なお、上記業務の契約に当たっては、貴市の指示により共同企業体協定書等の必要書類については再度提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の名称 |  |
| 共同企業体の代表者（受任者） | 所 在 地商 号職・氏名 |
| 共同企業体事務所所在地 |  |
| 共同企業体の構成員（委任）及び分担業務 | ＜代表構成員＞　　　業者コード：所 在 地商　　号職・氏名分担業務 |
| ＜その他の構成員＞　業者コード：所 在 地商　　号職・氏名分担業務 |
| 共同企業体の成立、解散の時期及び委任期間 | 令和　　年　　月　　日から当業務委託契約履行後、３か月を経過する日まで。ただし、当企業体が上記業務の受注業者とならなかったときは、直ちに解散します。 |
| 委任事項 | １　公募型プロポーザル、見積りに関する件１　契約締結に関する件１　契約金の請求受領に関する件１　復代理人の選任に関する件 |

（備考）共同企業体を結成して公募型プロポーザル参加を申込む場合は、この様式を使用してください。